

2019年度 決算説明資料（資料編）

2020年6月5日



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

◆ 第四北越フィナンシャルグループの概要	2	◆ 自己査定・保全の状況と開示債権（単体）	19
◆ 新潟県の県勢データ	3	◆ ネット信用コスト（単体）	21
◆ 新潟県内の上場企業	4	◆ 有価証券残高	23
◆ 新潟県における製造業の現状	5	◆ 有価証券リスクカテゴリー別運用状況	25
◆ 交通インフラから見た新潟県のポテンシャル	6	◆ 大口与信集中度・金利リスク量	27
◆ 預金等と預かり資産	7	◆ 自己資本比率	29
◆ 貸出金	9	◆ 資本配賦	31
◆ 預金・貸出金の構成	11	◆ 自己株式の取得状況	32
◆ 非金利収益	13	◆ グループ会社の状況	33
◆ 経費・コア業務粗利益OHR	15	◆ 株主の状況	34
◆ 金融再生法開示債権（単体）	17		

第四北越フィナンシャルグループの概要

2019年4月 会社設立
(FG14.3%出資)
2019年10月
東京日本橋に直営店をオープン

地域
商社



ブリッジにいがた
本社所在地：新潟市

2019年5月 FG100%子会社
として設立
2019年10月 事業開始

人材
紹介



【プロフィール】(2020年3月末)

- 本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
- 本社所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 設立 2018年(平成30年)10月1日
- 資本金 300億円
- 上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード:7327)

2019年10月
第四北越証券へ商号変更
およびFG100%子会社化



本店所在地：長岡市



本店所在地：新潟市



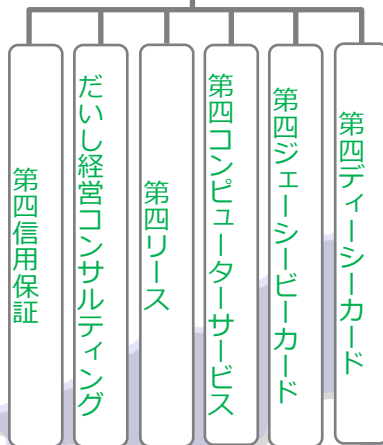
本店所在地：長岡市



本社所在地：新潟市

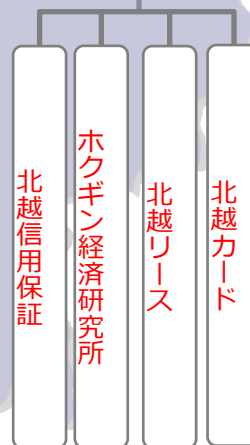
【第四銀行 プロフィール】(2020年3月末)

- 本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 創立 1873年(明治6年)11月2日
- 総資産 5兆9,470億円
- 資本金 327億円
- 従業員数 2,095人(出向者を含めた従業員数2,160)
- 店舗数 122店舗・駐在員事務所1カ所(上海)
新潟県内 113店舗
(うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗)
新潟県外 9店舗



【北越銀行 プロフィール】(2020年3月末)

- 本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
- 創業 1878年(明治11年)12月20日
- 総資産 2兆9,774億円
- 資本金 245億円
- 従業員数 1,302人(出向者を含めた従業員数1,352人)
- 店舗数 84店舗
新潟県内 79店舗
新潟県外 5店舗



項目		年・年度	単位	新潟県	全国	新潟県の順位
土地	総面積	2019年10月1日	km ²	12,584.24	377,974.24	5
	可住地面積割合	2018年10月1日	%	36.0	32.9	18
人口	総人口	2019年10月1日	千人	2,223	126,167	15
	世帯人員	2019年1月1日	人/世帯	2.51	2.17	4
	老年人口の割合	2019年10月1日	%	32.4	28.4	13
	15歳以上就業者数	2015年10月1日	千人	1,141	58,919	14
農業	農家数	2015年2月1日	千戸	78	2,155	4
	農業就業者（販売農家）	2015年2月1日	千人	79	2,096	4
	農業産出額	2018年	億円	2,462	90,558	13
	水稲収穫量	2019年	千t	646	7,762	1
工業	事業所数	2019年6月1日	事業所	5,227	184,839	9
	従業者数	2019年6月1日	千人	187	7,763	17
	製造品出荷額等	2018年	億円	50,771	3,313,547	23
	工場（除研究所）立地件数	2019年	件	38	990	7
商業	事業所数	2016年6月1日	事業所	29,006	1,355,060	14
	従業者数	2016年6月1日	千人	207	11,596	15
	年間商品販売額	2015年	億円	70,157	5,816,263	16
所得	県内総生産(名目)	2016年度	億円	88,840	5,392,543	16
	県民所得	2016年度	億円	64,596	3,917,156	16
	1人当たり県民所得	2016年度	千円	2,826	3,087	27
金融	金融機関預貯金残高	2019年3月31日	億円	163,383	11,456,723	16
	金融機関貸出残高	2019年3月31日	億円	73,803	6,391,942	16
教育	高等学校等進学率	2019年3月卒	%	99.6	98.8	1
	専修学校（専門課程）進学率	2019年3月卒	%	26.0	16.3	1
	大学等進学率	2019年3月卒	%	46.8	54.6	32
その他	持ち家比率	2018年10月1日	%	74.0	61.2	7
	人口10万人当たり病院数	2018年10月1日	施設	5.7	6.6	37
	自動車保有台数	2019年3月31日	千台	1,845	81,789	13

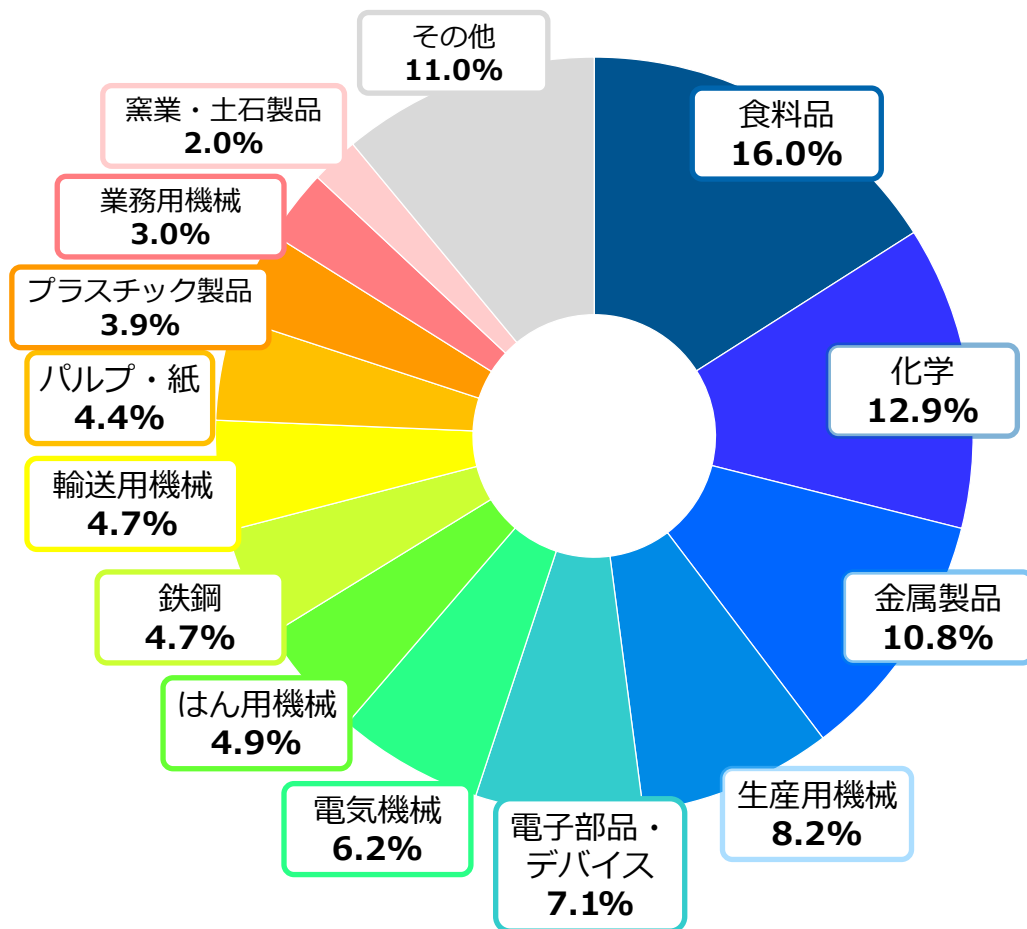
(出所) 新潟県「新潟県の主要指標」

新潟県内に本社を置く上場企業 37社

東証第1部 (18社)		東証第2部 (11社)		JASDAQ (8社)	
植木組	建設	田辺工業	建設	第一建設工業	建設
福田組	建設	ブルボン	食料品	岩塚製菓	食料品
亀田製菓	食料品	セイヒョー	食料品	太陽工機	機械
一正蒲鉾	食料品	佐藤食品工業	食料品	遠藤製作所	その他製品
北越コーポレーション	パルプ・紙	北越メタル	鉄鋼	オーシャンシステム	小売業
有沢製作所	化学	ツインバード工業	電気機器	佐渡汽船	海運
コロナ	金属製品	日本精機	輸送用機器	新潟放送	情報・通信
ダイニチ工業	金属製品	新潟交通	陸運	キタック	サービス
北越工業	機械	リンコーコーポレーション	倉庫・運輸		
スノーピーク	その他製品	北陸ガス	電気・ガス		
ハードオフコーポレーション	小売業	セコム上信越	サービス		
トップカルチャー	小売業				
コメリ	小売業				
アクシアルリテイリング	小売業				
アークランドサカモト	小売業				
スプリックス	サービス				
第四北越フィナンシャルグループ	銀行				
大光銀行	銀行				

2020年5月31日現在

製造品出荷額等の産業別構成比



(出所) 経済産業省「2019年工業統計表(速報)」

特徴的な地場産業

食料品製造業：米菓・水産練製品・清酒等

- 米などの豊富な農水産資源を活用した食料品製造業が盛ん
- 米菓、切餅・包装餅、水産練製品の出荷額は全国第1位
- 清酒、ビスケット、干菓子の出荷額は全国第3位
- 近年は、研究開発センターを設置するなど、新製品開発に注力する企業も多く、米菓や水産練製品でヒット商品が生まれている

金属製品製造業：洋食器・暖房器具・作業工具等

- 燕の洋食器・金属ハウスウェア、三条の作業工具、三条・与板の利器工匠具・主道具などに大別
- 石油ストーブや金属洋食器の出荷額は全国第1位
- 作業工具、建築用金物の出荷額は全国第2位
- 伝統的なモノづくりでブランド力を高めている企業があるほか、アジア向け等の輸出や技術力を活かした新分野の開拓に注力する企業も増えている

繊維工業：ニット類・各種織物

- 五泉・見附のニット、栃尾・見附の合繊織物、十日町の絹織物などに大別
- ニット製セーターの出荷額は全国第1位
- 機能性素材を使った高付加価値品の製造、衣服以外の雑貨やインテリアなどの製造に活路を見出す企業もみられる

北東アジアとの政治的・経済的結び付き

- 中国東北部、韓国との航空路線
- 新潟市内に韓国・中国・ロシアの3領事館
- ロシアにおける自然エネルギーの活用や資源開発

交通網の優位性

↔ 5方向に伸びる高速道路
(関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)

↔ 上越新幹線

↔ 北陸新幹線

信越線、北陸線、羽越線等の在来鉄道路線



新潟空港

国内線：8路線（新千歳、成田、中部国際、小牧、伊丹、
関西国際、福岡、沖縄）
国際線：6路線（ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、
ウラジオストク、台北）



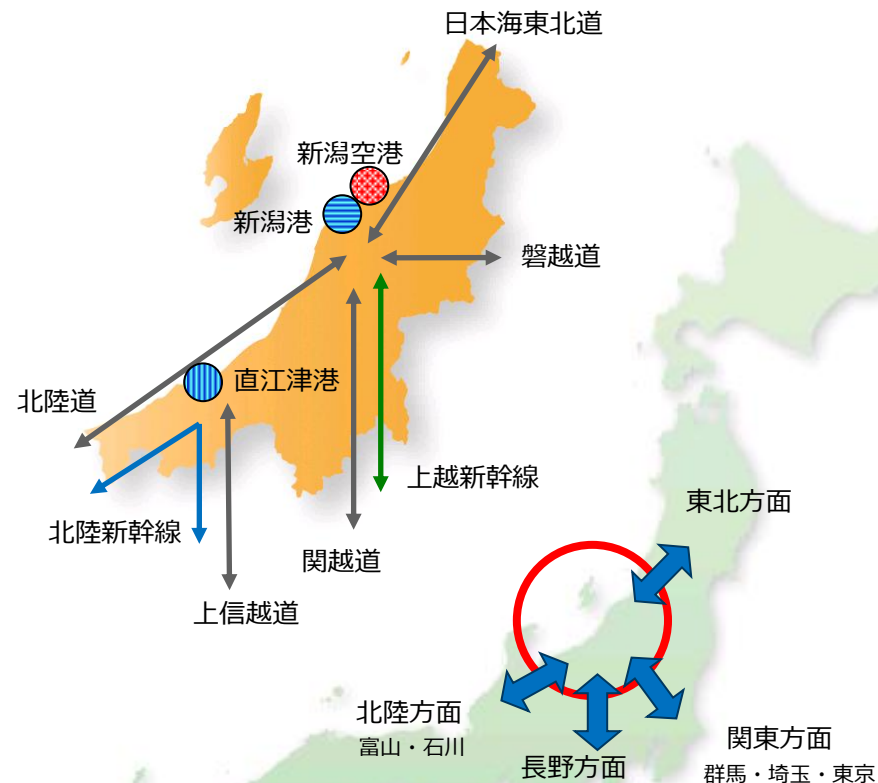
新潟港

総合的拠点港、機能別拠点港：国際海上コンテナ部門
LNG（液化天然ガス）部門として指定



直江津港

機能別拠点港：LNG（液化天然ガス）部門として指定



預金等の状況（末残）

（億円）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金	44,893	95.2%	46,413	95.8%	46,847	96.1%	48,360	96.5%
県内	43,931	93.1%	45,428	93.8%	45,809	93.9%	47,343	94.5%
県外	962	2.0%	984	2.0%	1,037	2.1%	1,016	2.0%
個人	30,691	65.1%	31,308	64.6%	31,708	65.0%	32,623	65.1%
法人	11,584	24.5%	12,382	25.5%	12,482	25.6%	12,903	25.7%
地公体等	1,949	4.1%	2,096	4.3%	1,960	4.0%	2,196	4.3%
金融	668	1.4%	625	1.2%	696	1.4%	636	1.2%
譲渡性預金	2,247	4.7%	1,988	4.1%	1,887	3.8%	1,710	3.4%
預金等合計 ①	47,140	100.0%	48,401	100.0%	48,735	100.0%	50,070	100.0%

預かり資産の状況（末残）

（億円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
預かり資産 ②	5,398	5,520	5,699	5,228
投資信託	1,052	1,216	1,220	912
公共債	1,269	1,181	1,048	849
終身・年金保険等	3,076	3,123	3,430	3,467
預金等+預かり資産①+②	52,539	53,922	54,434	55,298

預金等の状況（末残）

（億円）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金	23,628	95.4%	24,633	95.7%	25,102	96.0%	25,560	96.4%
県内	22,992	92.9%	23,972	93.2%	24,435	93.4%	24,903	93.9%
県外	636	2.5%	661	2.5%	666	2.5%	656	2.4%
個人	16,754	67.7%	17,225	66.9%	17,460	66.7%	17,727	66.8%
法人	5,714	23.0%	6,219	24.1%	6,368	24.3%	6,483	24.4%
地公体等	1,025	4.1%	1,068	4.1%	1,151	4.4%	1,221	4.6%
金融	133	0.5%	119	0.4%	121	0.4%	127	0.4%
譲渡性預金	1,115	4.5%	1,087	4.2%	1,043	3.9%	949	3.5%
預金等合計 ①	24,743	100.0%	25,721	100.0%	26,145	100.0%	26,509	100.0%

預かり資産の状況（末残）

（億円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
預かり資産 ②	3,218	3,088	3,098	2,925
投資信託	873	884	893	692
公共債	158	127	106	84
終身・年金保険等	2,186	2,076	2,098	2,148
預金等+預かり資産①+②	27,962	28,809	29,244	29,435

県内・県外別貸出金の状況（未残）

（億円）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	31,551	100.0%	32,461	100.0%	33,867	100.0%	33,999	100.0%
県内	22,972	72.8%	23,614	72.7%	24,579	72.5%	24,923	73.3%
県外	8,579	27.1%	8,847	27.2%	9,288	27.4%	9,076	26.6%

業種別貸出金の状況（未残）

（億円）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	3,433	10.8%	3,320	10.2%	3,484	10.2%	3,584	10.5%
農業、林業	53	0.1%	60	0.1%	68	0.2%	73	0.2%
漁業	9	0.0%	10	0.0%	15	0.0%	24	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.1%	64	0.1%	54	0.1%	47	0.1%
建設業	906	2.8%	974	3.0%	969	2.8%	918	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	534	1.6%	670	2.0%	857	2.5%	948	2.7%
情報通信業	163	0.5%	209	0.6%	148	0.4%	164	0.4%
運輸業、郵便業	1,146	3.6%	1,054	3.2%	1,044	3.0%	995	2.9%
卸売業、小売業	3,243	10.2%	3,250	10.0%	3,197	9.4%	2,985	8.7%
金融業、保険業	3,040	9.6%	3,037	9.3%	2,765	8.1%	2,608	7.6%
不動産業、物品賃貸業	4,531	14.3%	4,979	15.3%	5,514	16.2%	5,306	15.6%
うち不動産業	(2,897)	(9.1%)	(3,336)	(10.2%)	(3,883)	(11.4%)	(3,809)	(11.2%)
各種サービス業	2,092	6.6%	2,198	6.7%	2,150	6.3%	2,105	6.1%
国・地方公共団体	5,137	16.2%	4,933	15.1%	5,131	15.1%	5,295	15.5%
その他	7,197	22.8%	7,696	23.7%	8,462	24.9%	8,940	26.2%
合計	31,551	100.0%	32,461	100.0%	33,867	100.0%	33,999	100.0%

県内・県外別貸出金の状況（未残）

（億円）

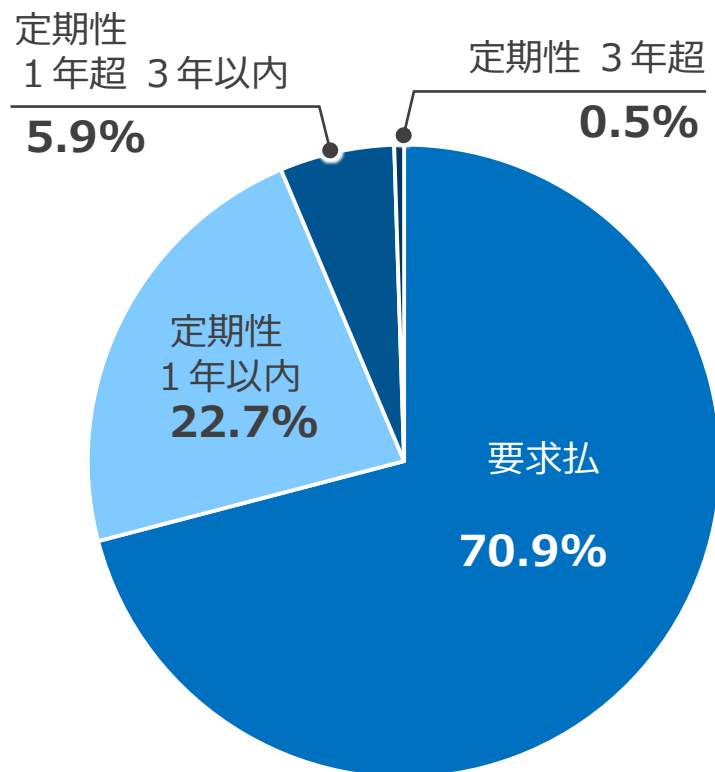
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	15,459	100.0%	16,981	100.0%	17,047	100.0%	17,095	100.0%
県内	12,417	80.3%	12,900	75.9%	13,285	77.9%	13,697	80.1%
県外	3,042	19.6%	4,081	24.0%	3,762	22.0%	3,397	19.8%

業種別貸出金の状況（未残）

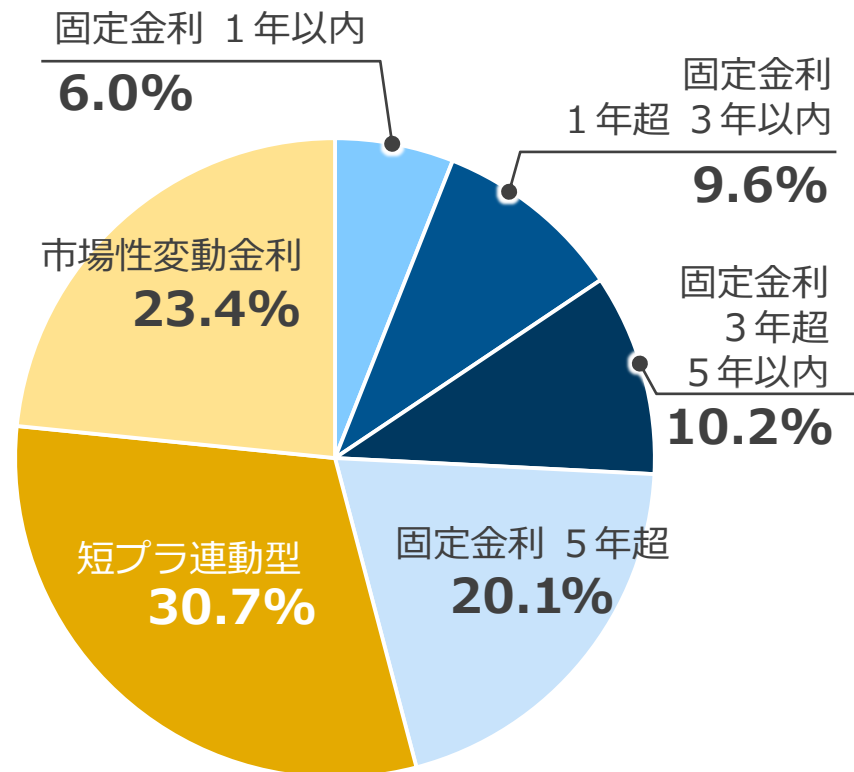
（億円）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	1,469	9.5%	1,493	8.7%	1,498	8.7%	1,517	8.8%
農業、林業	15	0.0%	16	0.0%	14	0.0%	12	0.0%
漁業	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.0%	10	0.0%	9	0.0%	15	0.0%
建設業	717	4.6%	717	4.2%	749	4.3%	773	4.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	178	1.1%	238	1.4%	285	1.6%	297	1.7%
情報通信業	62	0.4%	47	0.2%	48	0.2%	52	0.3%
運輸業、郵便業	500	3.2%	482	2.8%	422	2.4%	394	2.3%
卸売業、小売業	1,295	8.3%	1,264	7.4%	1,213	7.1%	1,204	7.0%
金融業、保険業	744	4.8%	1,098	6.4%	1,090	6.3%	917	5.3%
不動産業、物品賃貸業	1,953	12.6%	2,060	12.1%	2,040	11.9%	2,077	12.1%
うち不動産業	(1,583)	(10.2%)	(1,705)	(10.0%)	(1,719)	(10.0%)	(1,778)	(10.4%)
各種サービス業	1,183	7.6%	1,203	7.0%	1,176	6.8%	1,135	6.6%
国・地方公共団体	3,411	22.0%	4,312	25.3%	4,286	25.1%	4,428	25.9%
その他	3,914	25.3%	4,035	23.7%	4,210	24.6%	4,266	24.9%
合計	15,459	100.0%	16,981	100.0%	17,047	100.0%	17,095	100.0%

預金の構成 (2020年3月末)

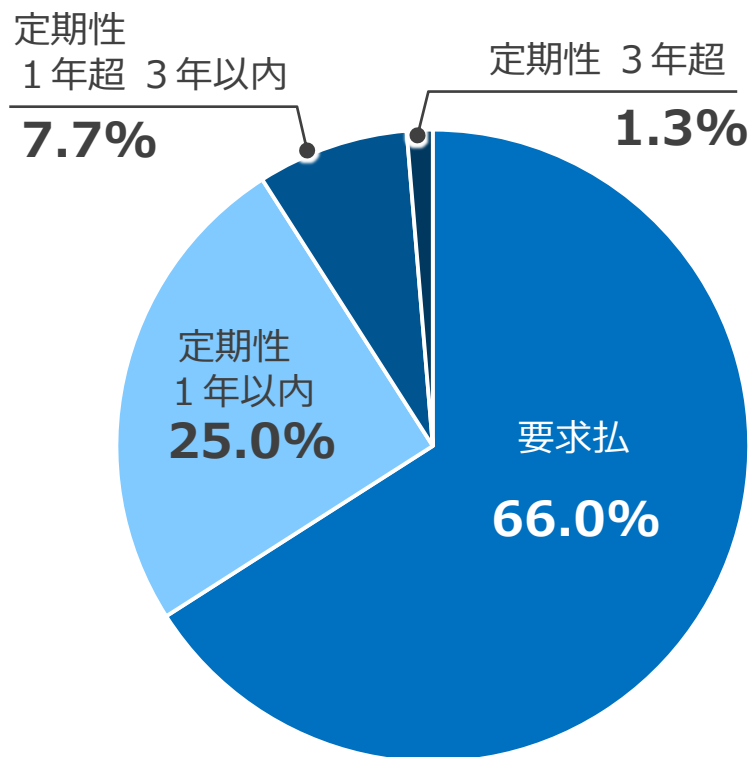


貸出金の構成 (2020年3月末)

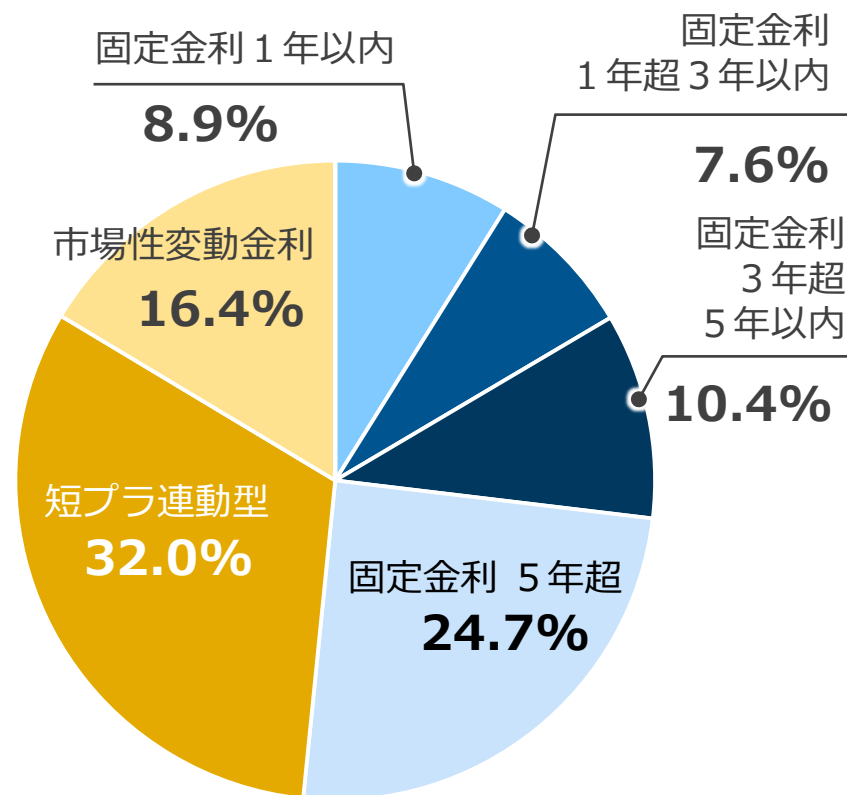


(注) 延滞貸出除く

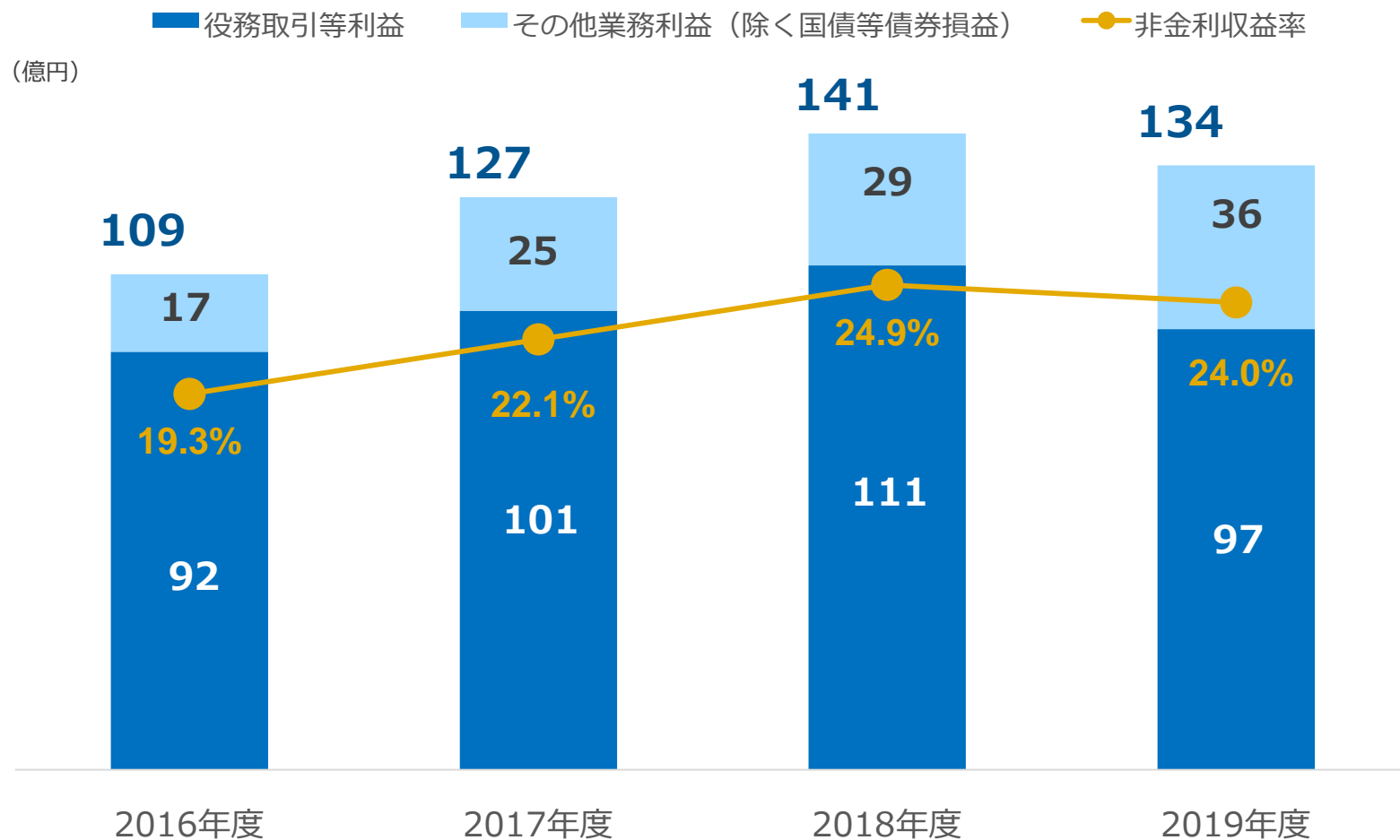
預金の構成 (2020年3月末)



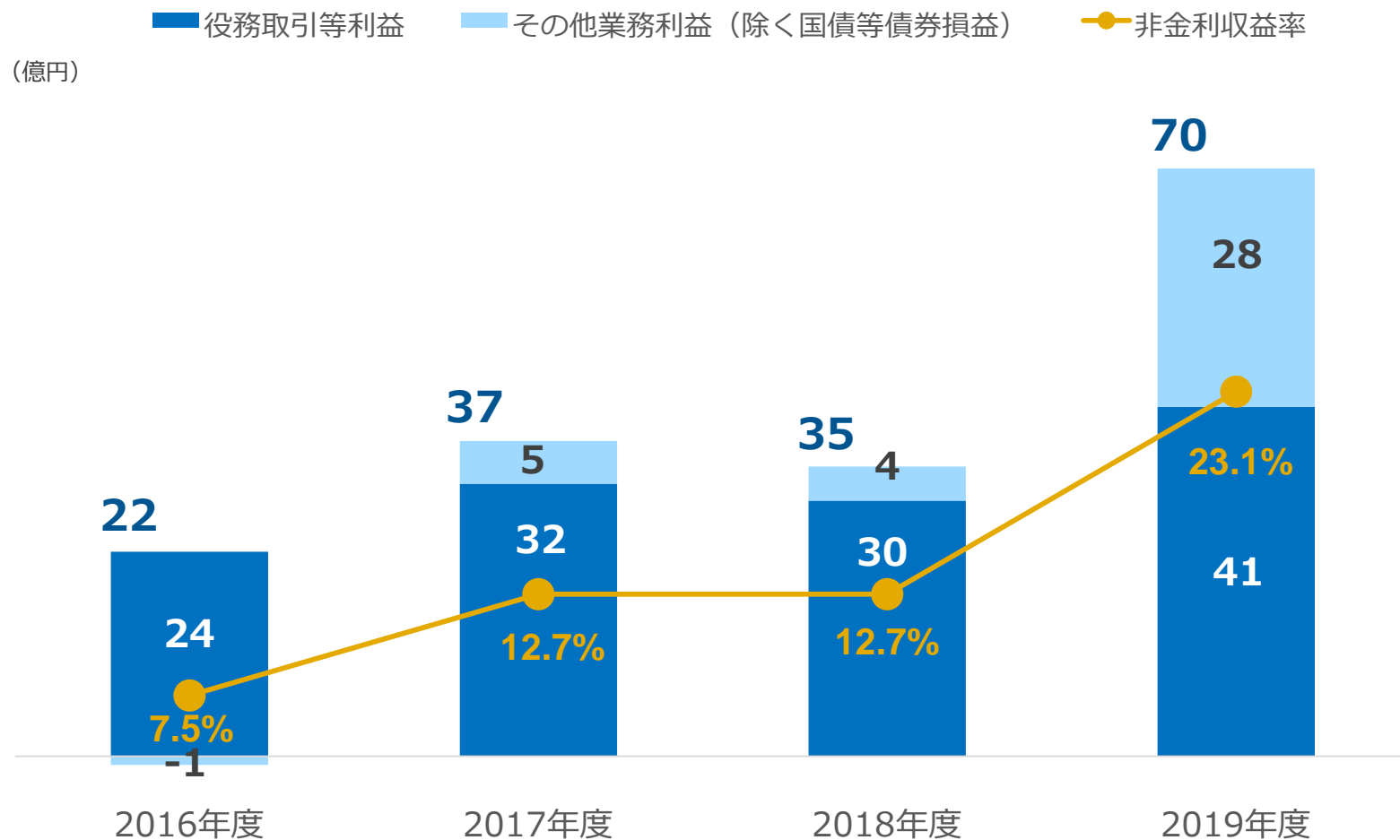
貸出金の構成 (2020年3月末)



(注) 延滞貸出除く



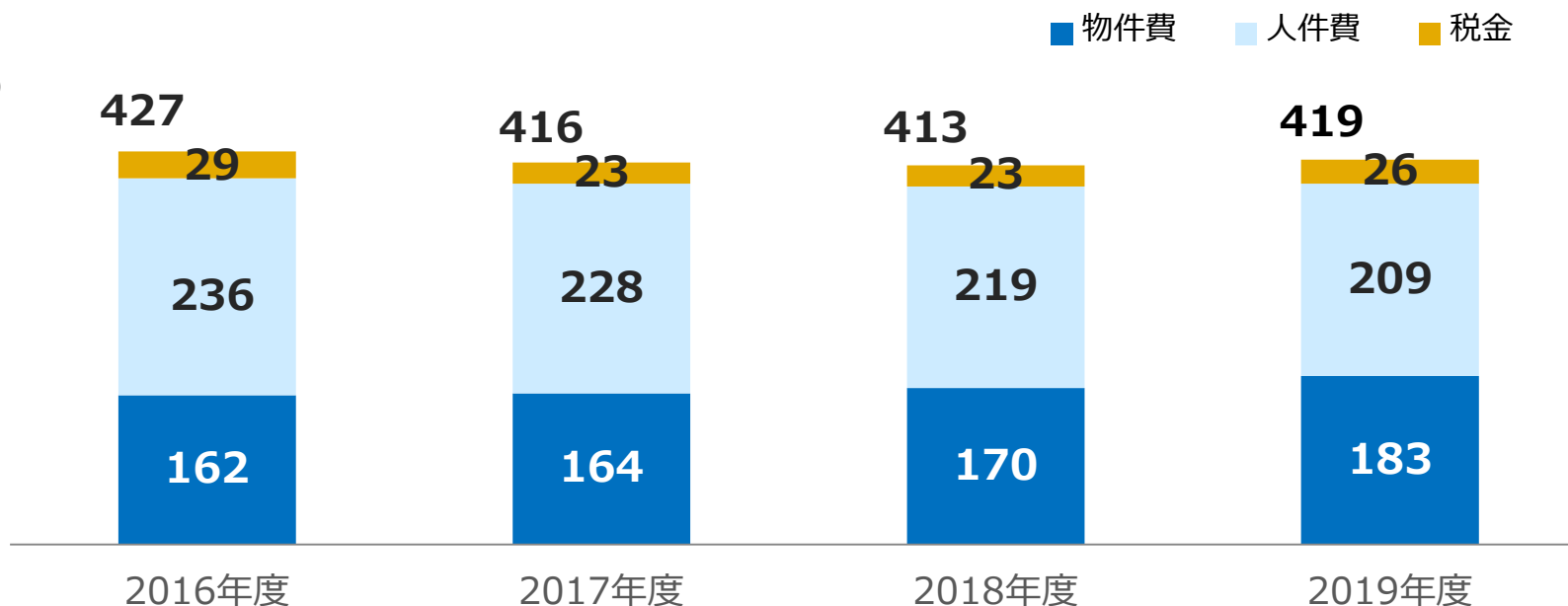
(注) 非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く国債等債券損益)
 非金利収益率 = 非金利収益 ÷ コア業務粗利益



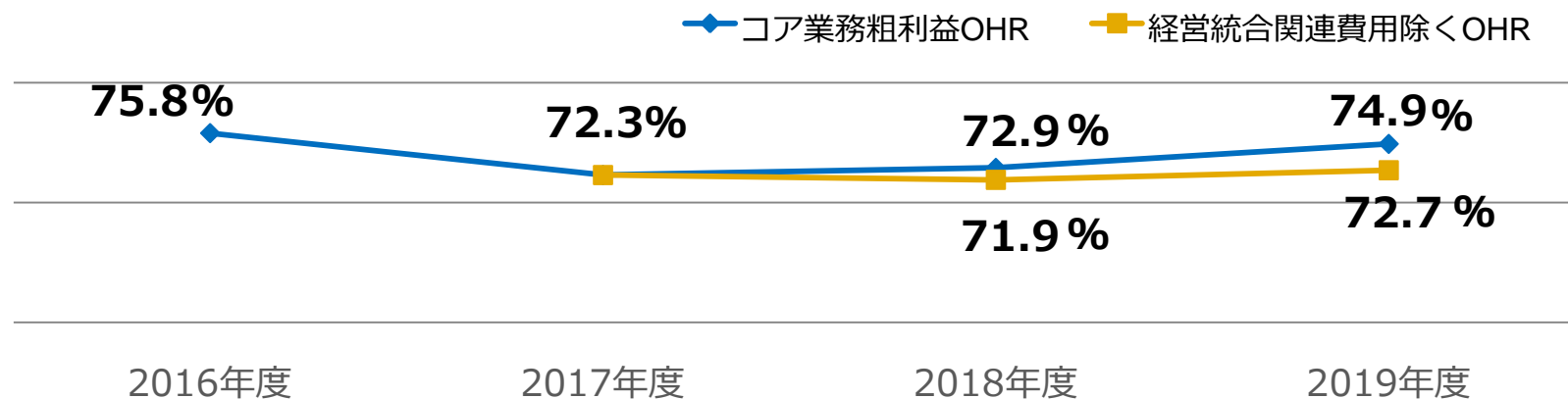
(注) 非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務利益（除く国債等債券損益）
 非金利収益率 = 非金利収益 ÷ コア業務粗利益

<経費>

(億円)



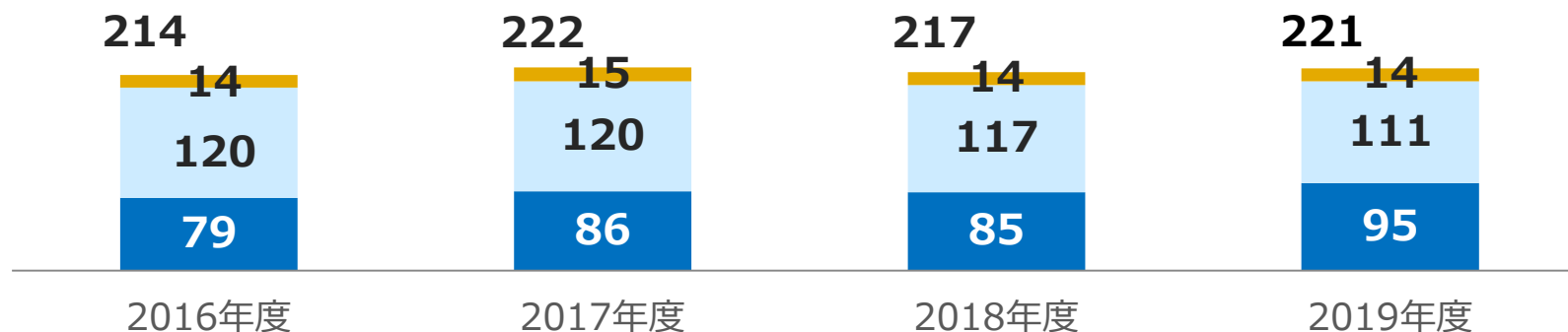
<コア業務粗利益OHR>



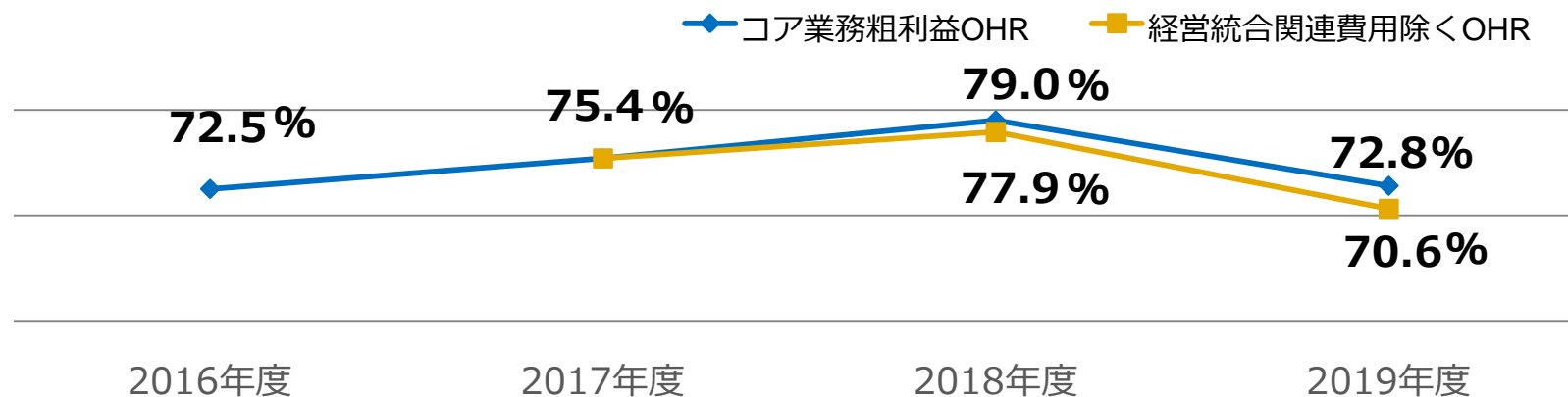
<経費>

(億円)

■ 物件費 ■ 人件費 ■ 税金



<コア業務粗利益OHR>



(億円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
破産更生等債権及び これらに準ずる債権	42 (0.13%)	39 (0.11%)	36 (0.10%)	37 (0.10%)
破綻先債権	10 (0.03%)	10 (0.03%)	11 (0.03%)	17 (0.04%)
実質破綻先債権	32 (0.09%)	28 (0.08%)	25 (0.07%)	20 (0.05%)
危険債権	430 (1.32%)	344 (1.03%)	333 (0.95%)	404 (1.16%)
要管理債権	50 (0.15%)	48 (0.14%)	37 (0.10%)	25 (0.07%)
小計	523 (1.61%)	432 (1.29%)	407 (1.16%)	468 (1.34%)
正常債権	31,897 (98.38%)	32,921 (98.70%)	34,389 (98.83%)	34,422 (98.65%)
債権額合計	32,420	33,354	34,796	34,890

(注) () は、債権額合計に対する比率

（億円）

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
破産更生等債権及び これらに準ずる債権	50 (0.31%)	42 (0.24%)	45 (0.25%)	44 (0.24%)
破綻先債権	5 (0.03%)	4 (0.02%)	7 (0.04%)	6 (0.03%)
実質破綻先債権	44 (0.27%)	38 (0.21%)	37 (0.21%)	38 (0.21%)
危険債権	228 (1.43%)	219 (1.24%)	210 (1.18%)	220 (1.23%)
要管理債権	15 (0.09%)	21 (0.12%)	13 (0.07%)	16 (0.09%)
小計	294 (1.84%)	284 (1.61%)	268 (1.51%)	281 (1.58%)
正常債権	15,707 (98.15%)	17,353 (98.38%)	17,505 (98.48%)	17,550 (98.41%)
債権額合計	16,001	17,638	17,774	17,832

（注）（ ）は、債権額合計に対する比率

(億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		17	33	3	100.0%	破産更生等 債権	37	破綻先債権	15
実質破綻先		20						延滞債権	424
破綻懸念先		404	276	52	81.2%	危険債権	404		
要 注 意 先	うち 要管理債権	25	(7)	(1)	(35.2%)	要管理債権	25	3か月以上延滞債権	5
								貸出条件緩和債権	20
	要管理先	36	10	2	34.6%	小計	468	合 計	465
	その他の要注意先	2,157				正常債権	34,422		
正常先		32,254							
合計		34,890				合 計	34,890		

2020年3月末現在

(億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		6	39	5	100.0%	破産更生等 債権	44	破綻先債権	6
実質破綻先		38						延滞債権	255
破綻懸念先		220	156	38	87.9%	危険債権	220		
要 注 意 先	うち 要管理債権	16	(6)	(2)	(54.1%)	要管理債権	16	3か月以上延滞債権	1
								貸出条件緩和債権	14
	要管理先	26	10	3	54.5%	小計	281	合計	279
その他の要注意先		1,202				正常債権	17,550		
正常先		16,338							
合計		17,832				合計	17,832		

2020年3月末現在

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	0	0
不良債権処理額 ②	16	14	23	44
貸出金償却	12	11	12	16
個別貸倒引当金繰入額	-	-	8	25
延滞債権等売却損	2	1	0	-
その他	1	2	1	2
貸倒償却引当費用 ①+②	16	14	23	44
貸倒引当金戻入益 ③	3	10	-	-
償却債権取立益 ④	9	7	3	2
偶発損失引当金戻入益⑤※	1	0	-	-
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	1	▲ 3	19	42

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	－	▲ 3	0	5
不良債権処理額 ②	14	9	30	12
貸出金償却	11	4	8	3
個別貸倒引当金繰入額	－	4	18	8
延滞債権等売却損	－	0	－	－
その他	2	1	3	1
貸倒償却引当費用 ①+②	14	6	31	18
貸倒引当金戻入益 ③	2	－	－	－
償却債権取立益 ④	5	4	5	2
偶発損失引当金戻入益⑤※	－	－	1	－
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	6	2	24	15

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

有価証券残高（未残）の推移

	(億円)			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国債	6,922	5,785	4,416	3,014
地方債	2,098	2,457	2,813	3,364
公社公団債	734	763	532	364
金融債	288	242	179	92
事業債	1,044	1,398	1,533	1,562
株式	1,308	1,392	1,185	891
外国証券	3,192	2,366	1,879	1,897
その他証券	2,039	3,179	2,823	1,695
合計	17,628	17,586	15,363	12,883

有価証券残高増減内訳（2019年3月末比）

	(億円)
国内債券（利回り：0.51%）	▲ 1,077
購入	2,486
売却	▲ 1,130
その他（償還・時価要因等）	▲ 2,433
株式（利回り：6.33%）	▲ 293
購入	201
売却	▲ 214
その他（償却・時価要因等）	▲ 280
外国証券（利回り：1.37%）	18
購入	1,262
売却	▲ 1,005
その他（償還・時価要因等）	▲ 238
その他証券（利回り：0.94%）	▲ 1,127
購入	2,316
売却	▲ 3,368
その他（償還・時価要因等）	▲ 74

有価証券残高（未残）の推移

	(億円)			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国債	5,257	3,771	3,259	3,152
地方債	410	335	1,122	1,889
公社公団債	503	455	413	521
金融債	-	-	-	-
事業債	617	691	700	669
株式	357	394	286	227
外国証券	1,361	1,199	2,301	1,972
その他証券	1,441	1,470	1,495	1,873
合計	9,949	8,317	9,578	10,306

有価証券残高増減内訳（2019年3月末比）

	(億円)
国内債券（利回り：0.52%）	738
購入	2,377
売却	▲ 1,156
その他（償還・時価要因等）	▲ 483
株式（利回り：8.10%）	▲ 59
購入	16
売却	▲ 35
その他（償却・時価要因等）	▲ 40
外国証券（利回り：1.62%）	▲ 328
購入	422
売却	▲ 687
その他（償還・時価要因等）	▲ 63
その他証券（利回り：0.78%）	378
購入	887
売却	▲ 232
その他（償還・時価要因等）	▲ 277

有価証券リスクカテゴリー別運用状況

第四銀行

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

(億円)

	簿価残高	評価損益	評価損益増減 (前年度末比) ①	利息・配当金 ②	売却・償却損益 ③	総合損益 ① + ② + ③
国内債券	8,352	52	▲ 81	47	11	▲ 23
国債	2,992	28	▲ 56	33	10	▲ 12
地方債	3,345	18	▲ 17	8	4	▲ 4
社債	2,014	4	▲ 7	5	▲ 3	▲ 6
株式	667	223	▲ 200	46	60	▲ 93
外国証券	1,839	58	35	27	38	101
円建外債	4	▲ 0	0	0	0	0
外貨建債券	1,834	58	35	27	38	101
その他証券	1,825	▲ 129	▲ 59	26	▲ 67	▲ 100
株式投資信託 (ETF含む)	346	▲ 26	▲ 92	14	41	▲ 36
投資信託 (株式投信除く)	1,460	▲ 103	32	12	▲ 109	▲ 64
その他	19	0	0	0	0	0
合計	12,685	204	▲ 306	148	42	▲ 115

(注) 買入金銭債権を除く
2020年3月末現在

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
投資信託解約損益	20	27	12	0

※有価証券利息配当金に計上する投資信託解約損益

有価証券リスクカテゴリー別運用状況

北越銀行

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

(億円)

	簿価残高	評価損益	評価損益増減 (前年度末比) ①	利息・配当金 ②	売却・償却損益 ③	総合損益 ① + ② + ③
国内債券	6,123	109	▲ 43	29	3	▲ 11
国債	3,054	97	▲ 28	18	3	▲ 6
地方債	1,883	5	▲ 8	3	1	▲ 3
社債	1,184	6	▲ 6	6	▲ 1	▲ 0
株式	175	52	▲ 34	15	12	▲ 7
外国証券	1,773	199	103	34	15	153
円建外債	44	1	▲ 0	0	0	0
外貨建債券	1,729	197	104	34	15	153
その他証券	2,039	▲ 165	▲ 47	13	▲ 23	▲ 57
株式投資信託 (ETF含む)	85	▲ 13	▲ 13	2	3	▲ 7
投資信託 (株式投信除く)	1,926	▲ 152	▲ 33	10	▲ 27	▲ 49
その他	27	▲ 0	▲ 0	0	▲ 0	0
合計	10,111	195	▲ 21	93	6	78

(注) 買入金銭債権を除く
2020年3月末現在

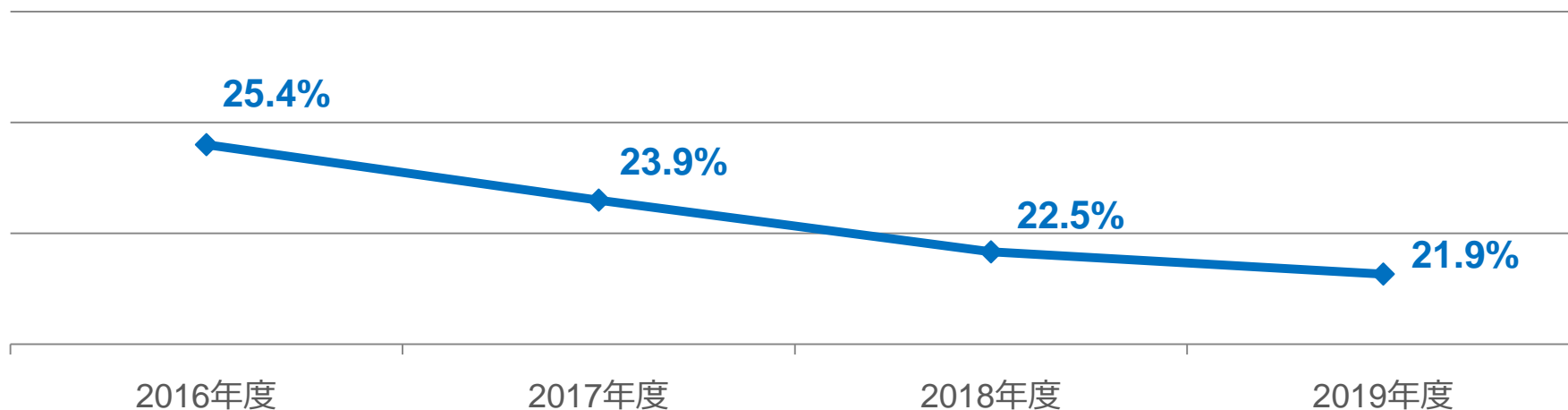
(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
投資信託解約損益	21	11	0	0

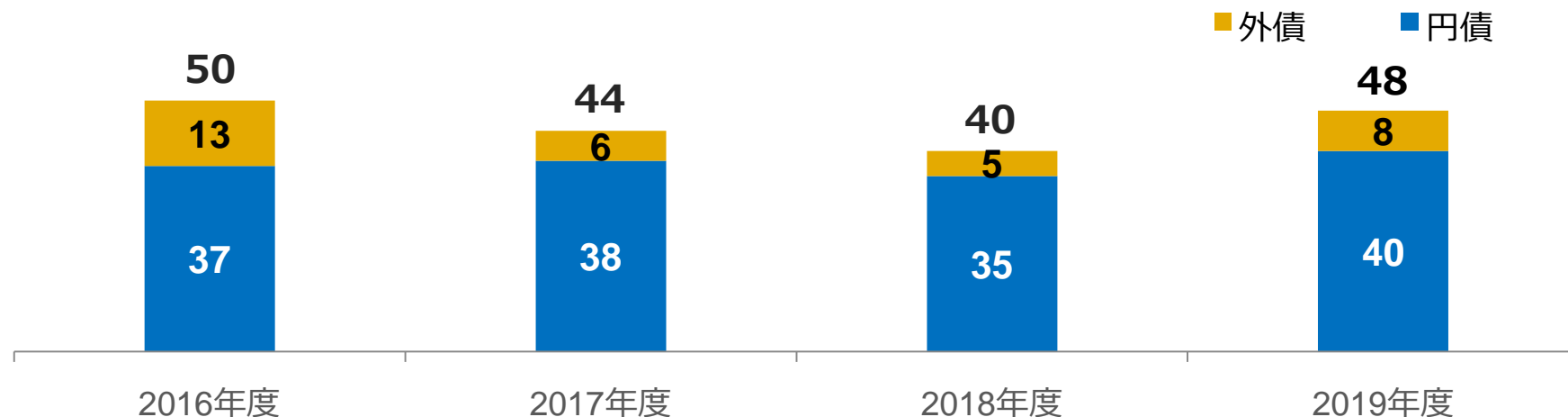
※有価証券利息配当金に計上する投資信託解約損益

大口与信集中度の推移

※大口与信上位100社向け貸出の全体に占める割合（除く公金）

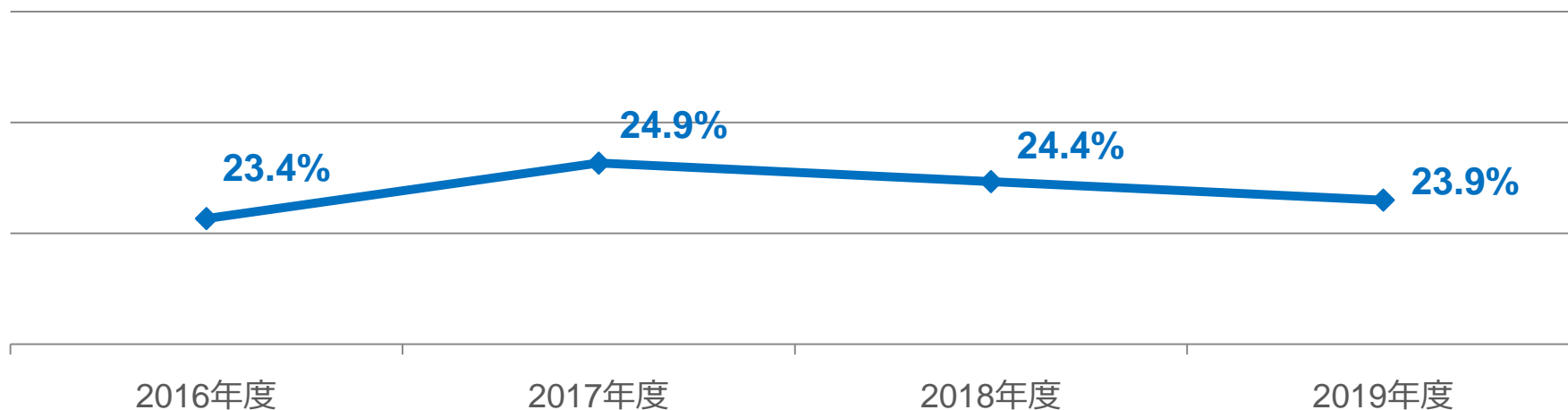


金利リスク量の推移 <円債・外債10BPV> (億円)

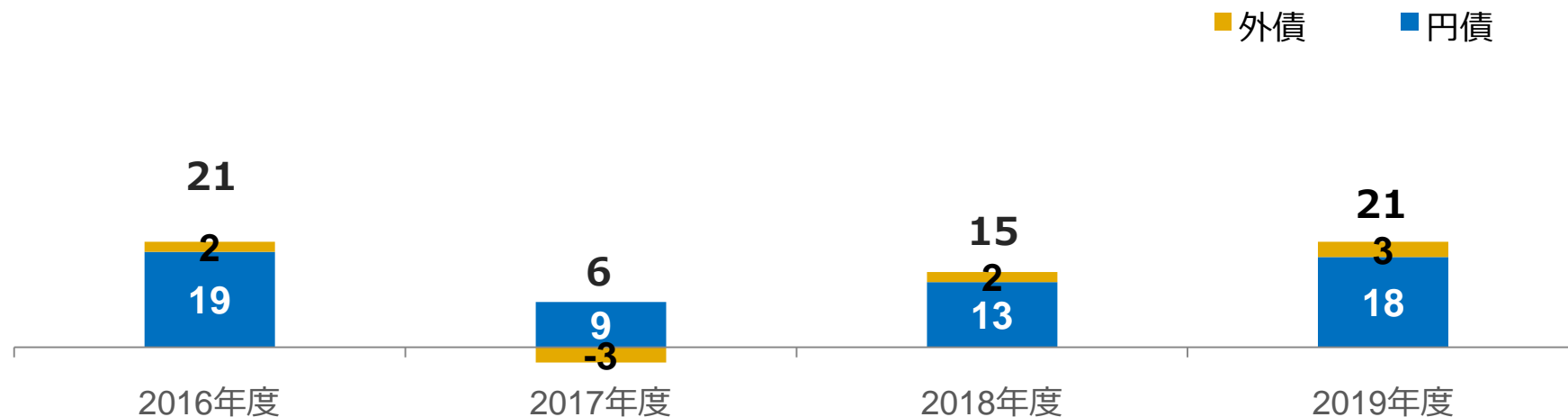


大口与信集中度の推移

※大口与信上位100社向け貸出の全体に占める割合（除く公金）



金利リスク量の推移 <円債・外債10BPV> (億円)



(億円)

連結

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,796	2,674	2,778	2,676	2,724	2,640
うち株主資本の額	2,607	2,607	2,657	2,657	2,625	2,625
うち一般貸倒引当金	68	68	68	68	68	68
うち経過措置に係る算入額	120	-	102	-	84	-
うちその他包括利益累計額	▲ 5	▲ 6	▲ 49	▲ 49	▲ 54	▲ 54
コア資本に係る調整項目の額 ②	69	86	88	88	106	106
自己資本の額 ①-②	2,727	2,588	2,690	2,588	2,617	2,533
リスクアセット等	26,606	26,602	27,936	27,951	27,752	27,767
うち信用リスクアセット	25,432	25,432	26,808	26,808	26,660	26,660
うちオペレーショナルリスク	1,169	1,169	1,143	1,143	1,106	1,106
うち経過措置に係るもの	4	-	▲ 14	-	▲ 14	-
連結自己資本比率	10.25%	9.72%	9.63%	9.25%	9.43%	9.12%

単体

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,608	2,574	2,644	2,618	2,639	2,618
うち株主資本の額	2,504	2,504	2,553	2,553	2,554	2,554
うち一般貸倒引当金	64	64	64	64	64	64
うち経過措置に係る算入額	33	-	26	-	20	-
コア資本に係る調整項目の額 ②	77	96	99	99	118	118
自己資本の額 ①-②	2,531	2,478	2,544	2,518	2,520	2,499
リスクアセット等	26,214	26,208	27,490	27,504	27,299	27,313
うち信用リスクアセット	25,118	25,118	26,440	26,440	26,261	26,261
うちオペレーショナルリスク	1,089	1,089	1,064	1,064	1,051	1,051
うち経過措置に係るもの	6	-	▲ 14	-	▲ 14	-
単体自己資本比率	9.65%	9.45%	9.25%	9.15%	9.23%	9.15%

(億円)

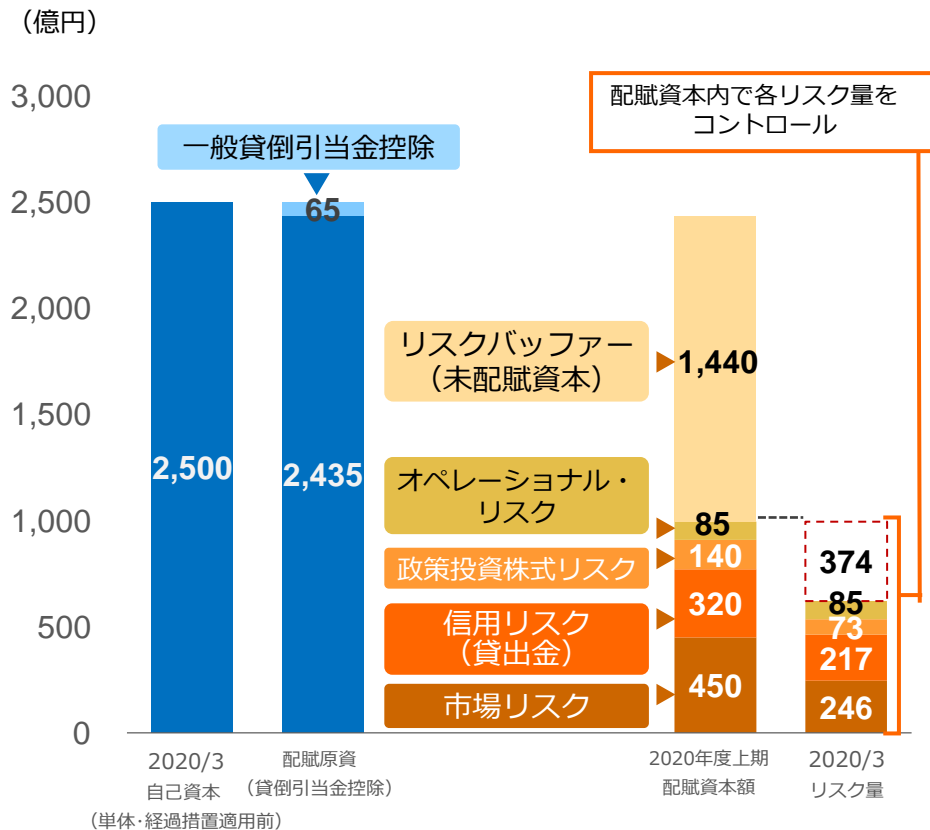
連結

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	1,026	1,006	1,020	1,005	1,043	1,031
うち株主資本の額	1,004	1,004	1,005	1,005	1,029	1,029
うち一般貸倒引当金	23	23	22	22	27	27
うち経過措置に係る算入額	15	-	14	-	11	-
うちその他包括利益累計額	▲ 17	▲ 22	▲ 23	▲ 23	▲ 26	▲ 26
コア資本に係る調整項目の額 ②	25	31	33	33	31	31
自己資本の額 ①-②	1,001	975	986	971	1,012	1,000
リスクアセット等	11,045	11,288	11,107	11,161	11,240	11,248
うち信用リスクアセット	10,620	10,620	10,570	10,570	10,664	10,664
うちオペレーショナルリスク	667	667	590	590	584	584
うち経過措置に係るもの	▲ 242	-	▲ 53	-	▲ 8	-
連結自己資本比率	9.06%	8.63%	8.87%	8.70%	9.00%	8.89%

単体

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	980	966	982	968	1,016	1,005
うち株主資本の額	944	944	947	947	979	979
うち一般貸倒引当金	20	20	20	20	26	26
うち経過措置に係る算入額	14	-	14	-	11	-
コア資本に係る調整項目の額 ②	39	48	48	48	44	44
自己資本の額 ①-②	941	917	934	920	972	960
リスクアセット等	10,974	11,212	11,030	11,083	11,177	11,185
うち信用リスクアセット	10,572	10,572	10,516	10,516	10,618	10,618
うちオペレーショナルリスク	640	640	567	567	567	567
うち経過措置に係るもの	▲ 238	-	▲ 53	-	▲ 8	-
単体自己資本比率	8.58%	8.18%	8.47%	8.30%	8.69%	8.58%

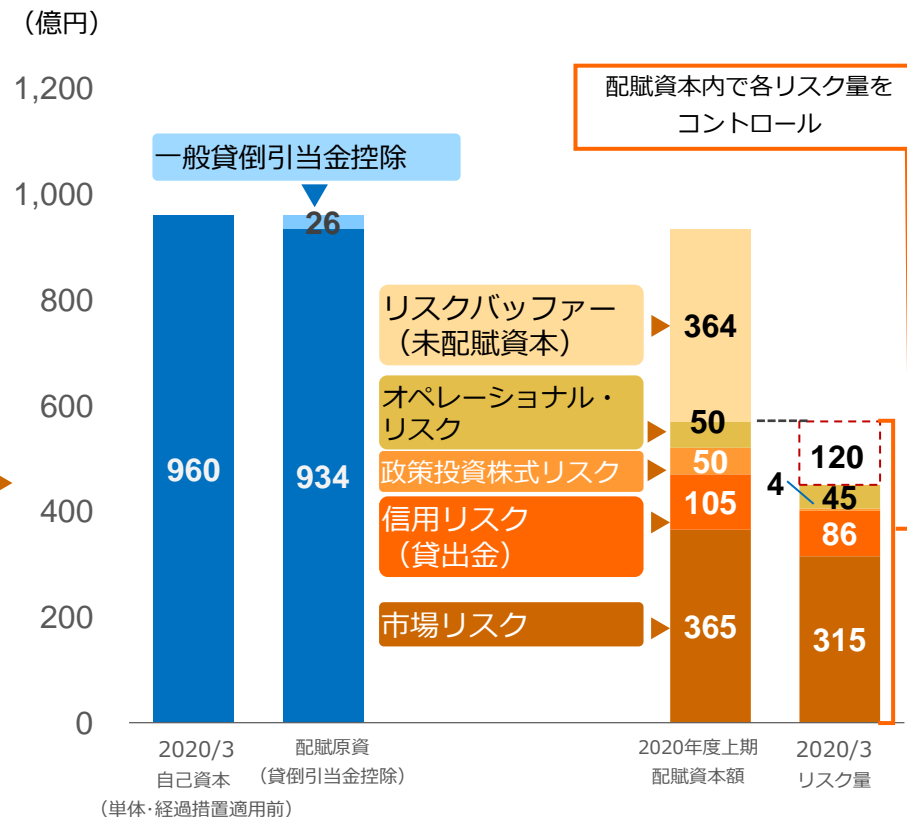
第四銀行



リスク量の算定方法

- 市場リスク、信用リスク、政策投資株式リスク
 - 信頼区間：全て99%
 - 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月
 - 政策投資株式については、
リスク量 = (VaR - 評価損益) 但し ≥ 0
- オペレーショナル・リスク
 - 粗利益配分手法

北越銀行



リスク量の算定方法

- 市場リスク、信用リスク、政策投資株式リスク
 - 信頼区間：全て99%
 - 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月
 - 政策投資株式については、
リスク量 = (VaR - 評価損益) 但し ≥ 0
- オペレーショナル・リスク
 - 基礎的手法

自己株式の取得状況

第四銀行

実施年度	買付株数	買付金額	備考
1998年度～2012年度	39,119千株	14,583百万円	全株消却済
2013年度	4,200千株	1,471百万円	全株消却済
2014年度	2,474千株	999百万円	全株消却済
2015年度	5,805千株	2,634百万円	全株消却済
2016年度	3,062千株	1,499百万円	全株消却済
2017年度	3,645千株	1,799百万円	全株消却済
合 計	58,305千株	22,988百万円	

※2017年10月1日に、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。買付株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

北越銀行

実施年度	買付株数	買付金額	備考
1998年度～2012年度	8,903千株	1,671百万円	全株消却済
2013年度	2,953千株	607百万円	全株消却済
2014年度	1,678千株	414百万円	全株消却済
2015年度	2,690千株	704百万円	全株消却済
2016年度	-	-	-
2017年度	-	-	-
合 計	16,224千株	3,397百万円	

F G

実施年度	買付株数	買付金額	備考
2018年度	294千株	999百万円	-
2019年度	-	-	-
合 計	294千株	999百万円	

グループ会社の状況

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（営業収益）		経常利益		当期純利益	
			2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
(株)第四銀行	銀行業務	32,776	76,616	89,553	16,046	14,690	10,339	10,763
(株)北越銀行	銀行業務	24,538	40,760	43,033	7,524	6,151	4,009	4,587
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材総合コンサルティング業務	30	—	10	—	△ 5	—	△ 6
第四北越証券(株)	証券業務	600	4,206	4,171	1,497	1,169	1,053	829
第四信用保証(株)	信用保証業務	50	1,525	1,573	922	968	605	636
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	712	711	491	284	311	161
だいし経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務 ・ベンチャーキャピタル	20	92	117	9	22	7	15
(株)ホクギン経済研究所	経済・社会に関する 調査研究、情報提供業	30	140	144	20	20	14	14
第四リース(株)	総合リース業務	100	17,132	16,303	823	765	543	506
北越リース(株)	総合リース業務	100	5,434	5,432	281	74	181	48
第四コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務	15	1,109	1,060	73	85	49	56
第四ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	30	1,409	1,471	432	345	285	230
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	710	818	43	44	29	30
北越カード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	20	911	930	84	71	54	45

株主の構成

所有者	2020年3月末		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比(%)
政府・地方公共団体	4	0	0.00
金融機関	67	17,747	38.62
うち信託銀行	20	8,464	18.42
うち信託銀行以外	47	9,283	20.20
金融商品取引業者	35	503	1.09
その他の法人	1,503	11,347	24.69
外国法人等	185	5,560	12.10
個人・その他	17,660	10,485	22.82
自己名義株式	1	297	0.64
合 計	19,455	45,942	100.00

大株主の状況（上位10社）

株主名	2020年3月末	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,744	6.01
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,204	4.83
3 明治安田生命保険相互会社	1,624	3.55
4 日本生命保険相互会社	1,156	2.53
5 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	892	1.95
6 東北電力株式会社	852	1.86
7 第四銀行職員持株会	808	1.77
8 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	803	1.76
9 大同生命保険株式会社	705	1.54
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	695	1.52
上位10社合計	12,489	27.36

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

TEL 025-224-7111

E-mail g113001@daishi-bank.jp